

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 浩士
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高(千円)	3,756,100	3,517,004	7,002,121
経常利益(千円)	187,358	51,079	166,827
四半期(当期)純利益(千円)	114,975	24,003	74,196
四半期包括利益又は包括利益(千円)	112,213	98,941	137,311
純資産額(千円)	1,626,091	1,707,003	1,651,189
総資産額(千円)	7,280,386	7,723,752	7,245,279
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	26.66	5.57	17.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.3	22.1	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,525	43,754	196,364
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	557,499	174,088	762,435
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	227,127	26,336	317,439
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	437,138	282,826	435,442

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.31	0.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な金融緩和策や景気回復に向けた経済政策等により景況感が改善しつつあります。

一方、世界経済は、米国においては消費や雇用情勢が堅調に推移しておりますが、欧州経済は緩やかな景気の回復の兆しは見られるものの、依然として厳しい雇用情勢を背景に個人消費の本格回復には至らず、また中国やアジア諸国経済も景気減速懸念を抱えていることから、依然として、不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、新処方・新技術の開発や、製品開発力と技術力を活かした積極的な企画提案型営業をグローバルに展開する一方で、生産性の向上や品質保証体制の強化等にも注力してまいりました。しかし、前年同期と比べますと、大口受注が一巡したこと等により、減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高3,517百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益66百万円（同69.8%減）、経常利益51百万円（同72.7%減）、四半期純利益は24百万円（同79.1%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

（日本）

国内の化粧品受託製造市場は、化粧品業界の事業再編によりアウトソーシング化が進行し、また、化粧品市場へ新規参入する異業種企業の増加により、小幅ながら成長をみております。一方、国内の化粧品市場においては、消費者の節約志向が依然として見受けられるものの、消費マインドは改善しつつあります。

このような事業環境のもと、当社の化粧品事業は、主に口紅類・クリーム類が、前年同期を上回る受注を獲得し好調に推移しましたが、前年同期と比べますと、大口の新製品及び海外輸出向けの受注が一巡したこと等により、減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,977百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は122百万円（同42.1%減）となりました。

（仏国）

子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（以下、テブニエ社という）では、スキンケア化粧品の受注は順調に推移しましたが、メイクの新製品の大口受注が一巡したこと及び主力の医薬品が生産設備のトラブルを原因として、減産を余儀なくされたことにより、現地通貨ベースでは減収（ただし、円安の影響により、円建てベースでは増収）となり、損益面でも減益となりました。なお、上記生産設備に係わるトラブルにつきましては既に解決しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は566百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失は53百万円（前年同期は9百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、478百万円増加し、7,723百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が169百万円増加し、固定資産が309百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金が208百万円、たな卸資産が90百万円、その他が23百万円増加し、現金及び預金が152百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、有形固定資産のその他が254百万円、無形固定資産が20百万円、投資有価証券が17百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、422百万円増加し、6,016百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が414百万円増加し、固定負債が7百万円増加したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金が76百万円、短期借入金が99百万円、賞与引当金が50百万円、その他が180百万円増加したことによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が65百万円、その他が47百万円増加し、社債が83百万円、役員退職慰労引当金が22百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、55百万円増加し、1,707百万円となりました。主な増加要因は、株主資本が19百万円減少となりましたが、その他の包括利益累計額が74百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より152百万円減少して282百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、43百万円（前年同期は87百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益51百万円、減価償却費146百万円、仕入債務の増加額62百万円、賞与引当金の増加額50百万円等による増加と、売上債権の増加額171百万円、たな卸資産の増加額70百万円、役員退職慰労引当金の減少額22百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、174百万円（前年同期は557百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出168百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、26百万円（前年同期は227百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加額100百万円、長期借入れによる収入500百万円と長期借入金の返済による支出434百万円、社債の償還による支出100百万円、配当金の支払額43百万円、その他の支出34百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、256百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,318,444	4,318,444	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株でありま す。
計	4,318,444	4,318,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	4,318,444	-	552,749	-	781,854

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社キャトル・セゾン	東京都港区三田5-3-13	1,249	28.9
奥村 浩士	東京都世田谷区	627	14.5
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5-10	168	3.9
奥村 華代	東京都世田谷区	155	3.6
飯島 十三子	神奈川県横浜市青葉区	131	3.1
清水 明弘	東京都世田谷区	100	2.3
奥村 有香	東京都世田谷区	77	1.8
中野 知花	東京都港区	72	1.7
奥村 有美子	東京都世田谷区	62	1.4
奥村 佳代子	東京都世田谷区	62	1.4
計	-	2,705	62.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,306,000	4,306	-
単元未満株式	普通株式 7,444	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	4,318,444	-	-
総株主の議決権	-	4,306	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	5,000	-	5,000	0.1
計	-	5,000	-	5,000	0.1

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	営業統括本部長	代表取締役社長	-	奥村 浩士	平成25年6月1日
常務取締役	経営統括本部長、 経理・財務部長、 人事総務部長	常務取締役	経営統括本部長	土谷 康彦	平成25年6月1日
常務取締役	生産本部長	取締役	生産本部副本部 長、 技術グループマ ネージャー	大田黒 暁	平成25年6月1日
取締役	営業統括本部 副本部長、 経営統括本部経営 戦略部長	取締役	経営統括本部経営 戦略部長	奥村 華代	平成25年6月1日
取締役	品質保証部長	取締役	座間工場長	細川 秀彦	平成25年6月1日

(注)取締役奥村華代は、代表取締役社長奥村浩士の二親等以内の親族(三女)であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,725	419,046
受取手形及び売掛金	1,708,803	¹ 1,917,412
たな卸資産	² 996,839	² 1,087,689
その他	187,933	211,852
貸倒引当金	3,469	4,712
流動資産合計	3,461,832	3,631,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,262,998	1,263,899
機械装置及び運搬具(純額)	399,450	406,302
土地	1,353,033	1,362,433
その他(純額)	280,906	535,456
有形固定資産合計	3,296,389	3,568,092
無形固定資産	193,351	213,499
投資その他の資産		
投資有価証券	189,561	207,515
その他	168,564	175,540
貸倒引当金	64,421	72,182
投資その他の資産合計	293,704	310,872
固定資産合計	3,783,446	4,092,464
資産合計	7,245,279	7,723,752
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858,460	934,774
短期借入金	1,715,877	1,815,424
1年内償還予定の社債	200,000	183,100
未払法人税等	15,813	42,112
賞与引当金	44,451	94,598
受注損失引当金	1,000	-
偶発損失引当金	2,294	2,570
その他	770,826	951,117
流動負債合計	3,608,722	4,023,697
固定負債		
社債	99,700	16,500
長期借入金	1,501,480	1,567,412
退職給付引当金	81,683	82,186
役員退職慰労引当金	172,910	150,090
その他	129,593	176,863
固定負債合計	1,985,367	1,993,052
負債合計	5,594,089	6,016,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,749	552,749
資本剰余金	781,854	781,854
利益剰余金	371,734	352,609
自己株式	2,150	2,150
株主資本合計	1,704,188	1,685,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,489	45,789
繰延ヘッジ損益	5,236	3,754
為替換算調整勘定	82,251	20,096
その他の包括利益累計額合計	52,998	21,939
純資産合計	1,651,189	1,707,003
負債純資産合計	7,245,279	7,723,752

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
売上高	3,756,100	3,517,004
売上原価	3,014,030	2,927,164
売上総利益	742,070	589,840
販売費及び一般管理費	521,398	523,180
営業利益	220,671	66,659
営業外収益		
受取利息	55	22
受取配当金	4,596	4,661
為替差益	-	7,730
その他	6,558	5,077
営業外収益合計	11,210	17,491
営業外費用		
支払利息	35,183	31,646
その他	9,340	1,424
営業外費用合計	44,524	33,070
経常利益	187,358	51,079
特別損失		
固定資産除却損	334	0
特別損失合計	334	0
税金等調整前四半期純利益	187,023	51,079
法人税、住民税及び事業税	14,456	36,860
法人税等調整額	57,591	9,783
法人税等合計	72,047	27,076
少数株主損益調整前四半期純利益	114,975	24,003
四半期純利益	114,975	24,003

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	114,975	24,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	11,300
繰延ヘッジ損益	1,894	1,482
為替換算調整勘定	4,611	62,155
その他の包括利益合計	2,762	74,938
四半期包括利益	112,213	98,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,213	98,941
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	187,023	51,079
減価償却費	145,709	146,218
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	1,000
賞与引当金の増減額(は減少)	46,388	50,146
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,200	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,092	9,143
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	22,820
貸倒引当金の増減額(は減少)	569	807
受取利息及び受取配当金	4,652	4,684
支払利息	35,183	31,646
固定資産除却損	334	0
売上債権の増減額(は増加)	161,317	171,203
たな卸資産の増減額(は増加)	92,636	70,368
仕入債務の増減額(は減少)	68,216	62,120
未払金の増減額(は減少)	118,174	7,848
未払消費税等の増減額(は減少)	1,589	8,871
その他	14,876	16,944
小計	98,685	80,765
利息及び配当金の受取額	4,652	4,680
利息の支払額	36,452	31,680
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	20,641	10,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,525	43,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	52,000	52,000
定期預金の払戻による収入	52,000	52,000
有形固定資産の取得による支出	554,484	168,342
無形固定資産の取得による支出	2,815	4,543
投資有価証券の取得による支出	199	1,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	557,499	174,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	1,070,000	500,000
長期借入金の返済による支出	686,308	434,521
社債の償還による支出	100,100	100,100
自己株式の取得による支出	35	-
リース債務の返済による支出	5,858	13,834
配当金の支払額	64,287	43,191
その他	13,717	34,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,127	26,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,201	4,054
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	244,048	152,615
現金及び現金同等物の期首残高	681,187	435,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	437,138	282,826

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	- 千円	67,937千円

2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
商品及び製品	500,109千円	496,249千円
仕掛品	54,777	67,456
原材料及び貯蔵品	441,952	523,984

3. 偶発債務

当社が100%出資するフランス子会社であるテブニエ社は、SUNSTAR FRANCE S.A.S. (以下、「サンスターフランス社」という) から、平成19年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、平成23年2月にパリ商事裁判所に損害賠償請求額8,586,163ユーロ(1,044,506千円)と訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けました。

テブニエ社といたしましては、サンスターフランス社の当該訴訟が化学的な裏づけと実証に基づいた論理的な証拠に基づくものではないものと考えており、裁判においてテブニエ社の正当性を主張して争っていく方針です。なお、この訴訟の結果につきましては、現時点で予測することはできません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
給与手当	121,373	108,780
賞与引当金繰入額	19,994	22,399
退職給付費用	10,541	8,803

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
現金及び預金勘定	573,622千円	419,046千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	135,000	135,000
別段預金	1,484	1,219
現金及び現金同等物	437,138	282,826

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5 月30日 定時株主総会	普通株式	64,693	15	平成24年 2 月29日	平成24年 5 月31日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5 月29日 定時株主総会	普通株式	43,127	10	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,201,833	554,267	3,756,100	-	3,756,100
セグメント間の内部売上高又は 振替高	36,452	-	36,452	36,452	-
計	3,238,286	554,267	3,792,553	36,452	3,756,100
セグメント利益	211,573	9,146	220,720	48	220,671

(注)1. セグメント利益の調整額 48千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,950,190	566,814	3,517,004	-	3,517,004
セグメント間の内部売上高又は 振替高	27,507	-	27,507	27,507	-
計	2,977,697	566,814	3,544,512	27,507	3,517,004
セグメント利益又は損失()	122,603	53,296	69,306	2,647	66,659

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 2,647千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円66銭	5円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	114,975	24,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	114,975	24,003
普通株式の期中平均株式数(株)	4,312,805	4,312,772

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月9日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原 直	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	戸城 秀樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。